

令和7年 9月 1日

東京都知事【殿

記載例】

法人の所在地 東京都〇〇区〇〇 〇-〇-〇
法人名 株式会社〇〇
代表者職・氏名 〇〇 〇〇



令和7年度居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業費補助金交付申請書

このことについて、下記により東京都補助金を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の名称 令和7年度居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業費
- 2 申請事業所名 〇〇居宅介護支援事業所
- 3 補助交付金申請額 1,950,000 円
- 4 所要額内訳 別記様式第1号別紙1及び別紙2のとおり

5 他添付書類	提出時チェック欄
(1) (別記様式第1号) 交付申請書	✓
(2) (別記様式第1号別紙1) 所要額内訳書 (総括表)	✓
(3) (別記様式第1号別紙2) 所要額内訳書 (個表)	✓
(4) (別記様式第2号) 歳入歳出予算書 (抄本)	✓
(5) (別記様式第3号) 事業計画書	✓
(6) 勤務形態一覧表 (勤務シフト表) (交付申請書提出月のもの)	✓
(7) 事務職員の雇入れ通知書 (写し)	✓
(8) 印鑑証明書 (原本) ※取得から3か月以内のもの	✓

事務担当者	氏 名	〇〇 〇〇
	電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス	0000@000.jp

令和7年度居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業費補助金 所要額内訳書（総括表）

事業所名	〇〇居宅介護支援事業所
------	-------------

（単位：円）

経費	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A)－(B)	対象経費の支出予定額		基準額	補助率	補助所要額（H） (D) (E) を比較して少ない額に		選定額
	(A)	(B)	(C)	(D)		(E)	(G)	(G) を乗ずる		(F)
人件費	3,540,000	0	3,540,000	3,540,000		2,600,000	3／4	1,950,000		1,950,000

記入上の注意

- 1. 「寄附金その他の収入額（B）」は、該当がある場合はその金額を記入してください。
- 2. 「対象経費の支出予定額（D）」は、総事業費のうち事業所が負担する額を記入してください。
- 3. 「補助所要額（H）」は、「対象経費の支出予定額（D）」と「基準額（E）」を比較していずれか少ない額に補助率を乗ずる。
- 4. 「選定額F」の合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てます。

令和7年度居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業費補助金 所要額内訳書（個表）

【記載例】

＜事務職員に係る所要額＞

事務職員氏名	〇〇 〇〇	雇用形態	常勤	採用経路	面接
月平均 所定労働時間	170.0	時間			

雇用期間	補助対象期間
自 令和4年4月1日 至 現在	自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

【人件費】 (円)

事務職員への 給与等(※)	A	3,000,000
社会保険料の雇用主 負担分	B	540,000
合計	C=A+B	3,540,000

※当該事務職員へ実際に支給する額。給料、報酬、賃金、賞与及び手当を含む。
ただし、所定労働時間を超える労働に対する賃金や手当等（残業代等）は除く。

令和7年度居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業費補助金に関する
歳入・歳出予算書(抄本)

【 記載例 (単位：円) 】

歳入		歳出	
科目	金額	科目	金額
都補助金	1,950,000	人件費	3,540,000
自己資金	1,590,000		
合計	3,540,000	合計	3,540,000
歳入歳出差引額		0円	

上記の令和7年度居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業費補助金に関する歳入・歳出
予算書は原本と相違ないことを証明します。

令和7年 9月 1日

法人名 株式会社〇〇
代表者職・氏名 〇〇 〇〇



【 事業計画書 記載例 】

1 居宅介護支援事業所の名称、所在地、管理者、事業所番号等

名称	〇〇居宅介護支援事業所		
所在地	〇〇区〇〇〇-〇-〇		
管理者氏名	〇〇 〇〇	事業所番号	0000000000
指定年月日 (予定含む)	〇年 〇月 〇日	ケアプランを担当する介護支援専門員数	〇人 (〇年 〇月 〇日現在)
利用者数	〇人 (〇年〇月〇日現在)	介護支援専門員一人当たりのケアプラン担当件数(平均)	〇件 (〇年〇月実績)

2 事務職員の雇用による介護支援専門員の本来業務の生産性向上等の取組(計画)

※具体的に記載してください。

取 組 内 容
・~~を~~する。 ・~~を行う。 ・ ・ ・